

療するのではあまりにも報われぬ話だ。

「だから、求められるのは予防。徹底したマスク着用です」



被災地で住民にアスベスト用マスクを配布する永倉さん
(写真提供：「中皮腫・じん肺・アスベストセンター」)

こう主張するのは、市民団体「中皮腫・じん肺・アスベストセンター」(東京都)の永倉冬史事務局長だ。永倉さんは津波の後、毎月のように被災地を訪れ、アスベスト用の防塵マスクを住民に配布してきた。

「当初、被災地では、『身内の捜索を』『ライフライン復旧を』と、アスベストどころではなかったのは事実です。ただ、交通整理の警官は笛を吹くためマスクができない。身内を探す人は瓦礫を歩き回る。自宅解体時には

近所の人たちがマスクなしで集まってくるなど、みすみす被曝する状況でした」

その永倉さんは、状況は今から再び危なくなると危惧している。

「乾燥してきたので、アスベストの飛散が増えているんです。でも、作業員もボランティアも、ほとんどが風邪用マスクで、とても危ないと思います」

私も取材中、あるボランティア団体に会った。「マスク着用」は義務だという。だが、その購入は個々に任せているので、彼らのマスクは風邪用もあれば防塵用もありでバラバラだった。

一言で言えば、**解体現場にも瓦礫現場にもボランティア団体にも、アスベストを管理する人材は皆無**。自治体は事態をどう見ているのか？ 石巻市生活環境部災害廃棄物対策課を訪ねてみた。

「大変な問題と承知しています。ただ、事態があまりに想定外。職員の数には足りないのに、対応する事項が多すぎるんです」(職員)

——阪神大震災でのアスベスト惨禍の反省から、環境省は「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」を自治体に配布したはずですが？

「あります。でも、あの膨大なマニュアルを読みこなし理解する余裕がない。解体や瓦礫撤去を請け負う業者には庁舎内の説明会で法令遵守を呼びかけ、解体現場で職員が指導を行うのが精一杯です」

と語った後、職員は「本音なんですけど…」と言葉を続けた。

「これは国家的災害です。もし関東で同じことが起きたら都や国が総力で取り組むと思うんです。なぜ今回、国からの人的支援がないのかとは思いますが…」